

[研究報告]

青森県中南津軽地区における子宮頸がんおよび ヒトパピローマウイルス (HPV) ワクチンについての意識調査

神蘭 洋子¹⁾、斎藤 亮子¹⁾、小玉 有子²⁾、伊藤 久子¹⁾

要 旨

本研究の目的は青森県中南津軽地区において小学校6年生をもつ保護者を対象に子宮頸がん、HPV ワクチンについてどのように認識しているか意識調査を行い今後の健康教育、子宮頸がん予防に対する地域保健活動の基礎的資料とすることである。自記式アンケートを作成し、各小学校長に児童を通じて保護者にアンケートを配布するよう依頼し、留め置きとし回答は同封した返信用封筒で保護者が密封し、学級担任に回収、一括して送付を依頼した。

回収率は73.5%だった。アンケートの質問は子宮がんについて、子宮がん検診について、HPV について、HPV ワクチンについて、HPV ワクチン接種について、自由記載とした。その結果、子宮がん検診については基礎的な知識はあるが HPV、HPV ワクチンについて認識がうすく、知識の少ない保護者がいた。子宮頸がん、HPV、HPV ワクチンについてもっと情報を必要としていることがわかった。

キーワード：子宮頸がん、HPV ウィルス、HPV ワクチン

I. 諸 言

子宮頸がんは、毎年15000人が発症、約3500人が死亡しており¹⁾、20～30歳代の若年女性に発生する悪性腫瘍の第1位を占めている。子宮頸がんの発生はそのほとんどがヒトパピローマウイルスの感染が原因で起こることが明らかになっており、HPV ワクチン接種によってがんの原因となるウィルスの50～70%の感染を防止できるとされており、ワクチン接種の効果が確認されている²⁾。

2006年には米国においてHPV ワクチンの臨床使用が承認された。現在世界中100を超える国々でHPV ワクチンの接種が実施されている。我が国でも2009年10月16日に承認された。

しかし承認されたにもかかわらず、ワクチン接種に対する政府の助成がなくワクチン自体が高価であることにより医療機関において接種を受ける女性の数は少ない状況である。

国は2009年より20～40歳までの女性に5歳間隔で検診の無料券を配布しているが無料券の利用率は20%台と低い状況である。そこで、2010年10月26日、

2010年度内より無料接種を始める方針を決め、緊急対策として補正予算案が計上され現在中学1年生から高校1年生の女子に全額公費負担、または一部公費負担とした。その結果、ほとんどの自治体がワクチン接種を行うまでになっている。

研究者らは子宮頸がんが検診を受けることで唯一予防できる癌であるにもかかわらず検診率が低い状況であるのは、背景に子宮頸がんに対する正確な知識が広まっていないからではないかと推測した。それに加えて子宮頸がんの予防として効果が確認されたHPV ワクチンをどのように認識しているのか調査する必要があると考えた。

また、我が国における子宮頸がん予防、HPV ワクチンについての研究は少なく、実態の把握も十分なされていない。

そこで今回、青森県中南津軽地区において小学校6年生女兒をもつ保護者を対象に子宮頸がん、HPV ワクチンについてどのように認識しているのか意識調査を行い、今後の健康教育、子宮頸がん予防に対する地域保健活動の基礎的資料とすることを目的に調査を行った。

1) 弘前医療福祉大学保健学部看護学科 (〒036-8102 弘前市小比内3-18-1)

2) 弘前医療福祉大学保健学部医療技術学科 (〒036-8102 弘前市小比内3-18-1)

II. 研究方法

1. 調査対象

青森県中津軽地区において小学6年生女兒をもつ保護者 1281 人

2. 調査期間

2010 年 10 月～ 2011 年 3 月

3. 調査方法

自記式アンケートを作成し、各小学校長に児童を通じて保護者にアンケートを配布するよう依頼し、留め置きとし回答は同封した返信用封筒で保護者が密封し、学級担任に回収、一括送付を依頼した。

4. 調査内容

1) 対象の属性

(1)性別 (2)年齢 (3)職業 (4)続柄 (5)地域
(小学校区を市部、市部周辺部、農村部に分類した。)

2) アンケートの質問項目

子宮がんについて (4 項目)、子宮がん検診について (3 項目)、HPV について (8 項目)、HPV ワクチンについて (7 項目)、HPV ワクチン接種について、自由記載とした。

5. 分析方法

質問 2) (子宮がんについて) は 4 項目、質問 3) (検診について) は 3 項目、質問 4) (HPV について) は 8 項目、質問 5) (HPV ワクチンについて) は 7 項目、それぞれ知っているを 1 点、知らないを 0 点とし各質問別に各群の合計点をだした。

各群の平均値の差を地域特性、職業特性にて分析した。地域別、職業別の平均値の差の検定は一元配置分散分析で行い、有意なものについては、多重比較を行った。

統計解析は SPSS17J for Windows を用いて行った。

自由記載を質的に分析した。

6. 倫理的配慮

調査対象者には、書面にて研究の趣旨を伝え、調査協

表 1 調査用紙

子宮頸がんヒトパピローマウイルス (HPV) に関する調査用紙	
以下の質問についてご回答下さい。	
1. あなたの性別、年齢、職業、続柄を○で囲む、または記入して下さい。 性別 (男 女) 年齢 () 歳 職業 (具体的に) 6 年生女兒との続柄 (父 母 祖父 祖母 その他)	(5) 手洗いや入浴で局所を清潔にしていることが大切だ。 () 知っている () 知らない
つぎの質問について、該当する方に○を付けて下さい。	(6) 口腔内にも HPV はいる。 () 知っている () 知らない
2. 子宮がんについてお尋ねします。 (1) 子宮がんには、子宮体がんと子宮頸がんの 2 種類がある。 () 知っている () 知らない (2) 子宮頸がんは早期発見・早期治療により、ほぼ 100% 治る。 () 知っている () 知らない (3) 子宮頸がんの主な原因にヒトパピローマウイルス (HPV) による感染がある。 () 知っている () 知らない (4) 子宮頸がんの発症年齢は若年化している。 () 知っている () 知らない	(7) 自己免疫力 (体力) が強ければ、HPV の感染の危険は少なくなる。 () 知っている () 知らない (8) HPV に感染しているかどうかは、血中の抗体価を医療機関で調べれば分かる。 () 知っている () 知らない
3. 子宮がん検診についてお尋ねします。 (1) 子宮がん検診は、現在 20 歳以上が対象である。 () 知っている () 知らない (2) 子宮がん検診は、一般に子宮頸がんに対する検査である。 () 知っている () 知らない (3) 子宮がん検診は 2 年以内の間隔で定期的に受ける必要がある。 () 知っている () 知らない	5. HPV ワクチンについてお尋ねします。 (1) HPV ワクチンは数種類ある。 () 知っている () 知らない (2) HPV ワクチンの最も効果的な接種時期は性生活を開始する以前である。 () 知っている () 知らない (3) HPV ワクチンの最も効果的な接種回数は半年間に 3 回である。 () 知っている () 知らない (4) HPV ワクチンによる抗体は終生免疫ではない。 () 知っている () 知らない (5) 子宮頸がんは、HPV ワクチンを接種することにより、ほぼ予防出来る。 () 知っている () 知らない (6) HPV ワクチンを接種しても、子宮がん検診を受ける必要がある。 () 知っている () 知らない (7) 結婚後であっても HPV ワクチンの接種を希望すれば受けることができる。 () 知っている () 知らない
4. ヒトパピローマウイルス (HPV) についてお尋ねします。 (1) HPV には何種類かのウイルスがある。 () 知っている () 知らない (2) HPV は日常のどこにでもいるウイルスである。 () 知っている () 知らない (3) HPV の感染力は弱い。 () 知っている () 知らない (4) HPV は主に性交によって子宮頸部へ運ばれる。 () 知っている () 知らない	6. お子様の HPV ワクチンの接種についてお尋ねします。 (1) お子様の接種方法についてどの方法を希望しますか。 () 集団接種を希望する。 () 個人接種を希望する。 () どちらでも良い。 (2) お子様で HPV ワクチンを接種することで、心配なことがありますか。(複数回答可) () 発熱、発疹などの副作用がある。 () 性への異常な関心を引き起こす恐れがある。 () 子宮がん検診を受けなくなる恐れがある。 () 特になし。 () その他 : 何かありましたら、() 内にご記入ください。
()	

力を得られない場合もなんら不利益を被らないこと、参加は自由意志であること、個人が特定されないこと、調査終了後はすみやかにアンケートを破棄することを説明した。なお、本研究は平成22年度の弘前医療福祉大学の倫理委員会の承認を受けてから実施した。

Ⅲ. 結果

アンケート配布数1281枚、回収942枚 回収率73.5%であった。

アンケートは未回答の項目があった場合でも回答されている項目についてはすべて集計した。

1. 属性結果

1) 性別

男性26人(2.8%) 女914人(97.2%)

2) 年齢

20代 2人(0.2%) 30代 323人(35.4%)
40代 544人(59.6%) 50代 32人 (3.4%) 60代 11人(1.1%) 70代 2人(0.2%) 最小年齢26歳 最大年齢75歳 平均年齢41.38歳だった。

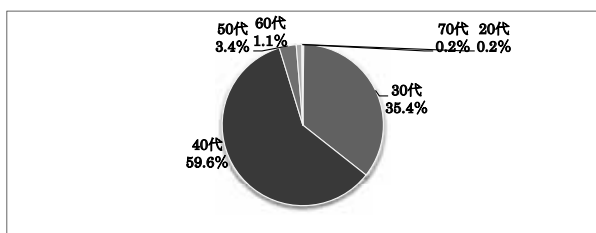


図1 対象の年齢

3) 職業

一次産業 60人(7.5%) 二次・三次産業 439人(54.7%) 医療関係者・教員 126人(13.4%) 無職178人(18.9%) だった。

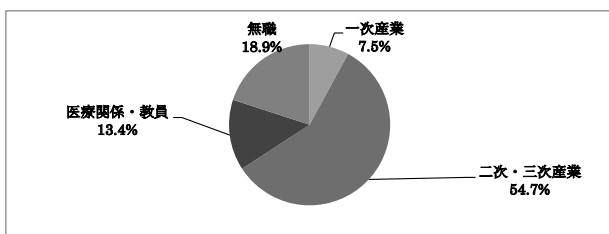


図2 対象の職業

4) 続柄

父26人(2.8%) 母893人(95.4%) 祖母15人(1.6%) その他2人(0.2%)

5) 地域

市部294人(31.2%) 市部周辺部201人(21.3%) 農村部424人(45.0%)

2. 子宮がんについての質問

図3のように示したように、子宮がんについての質問で知っていると回答した保護者の割合は子宮頸がんと子宮体がんがある88.9%、早期発見、早期治療により治療できる72.9%、子宮頸がんは若年化している78.1%と多かった。子宮頸がんの原因がヒトパピローマウイルスであると知っている回答している保護者は49.6%とほぼ半数だった。

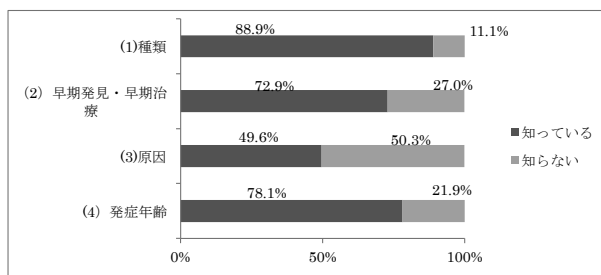


図3 子宮がんについての質問

3. 子宮がん検診についての質問

図4に示したように、子宮がん検診については、知っている、知らないにおおむね差はないが子宮がん検診の間隔について2年以内であると知っている保護者は63.1%と半数以上だった。

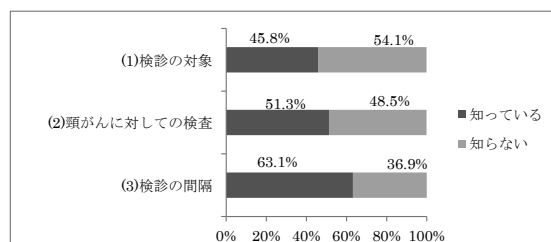


図4 子宮がん検診についての質問

4. ヒトパピローマウイルス (HPV) についての質問

図5に示したように、ヒトパピローマウイルスについては全体的に半数以上が知らないと回答している保護者が多かった。

5. HPV ワクチンについての質問

図6に示したように、HPV ワクチンについては種類、接種時期、接種回数、抗体について知らないと回答した保護者が半数以上だった。HPV ワクチンを接種しても子宮がん検診を受ける必要があると回答した保護者は59.6%だった。

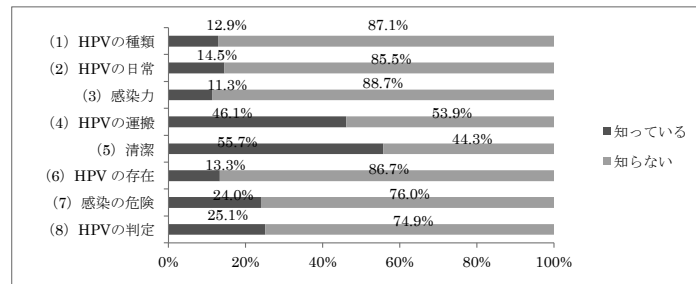


図5 ヒトパピローマウィルス (HPV) についての質問

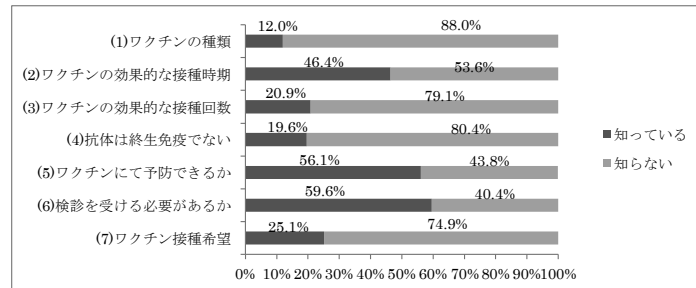


図6 HPVワクチンについての質問

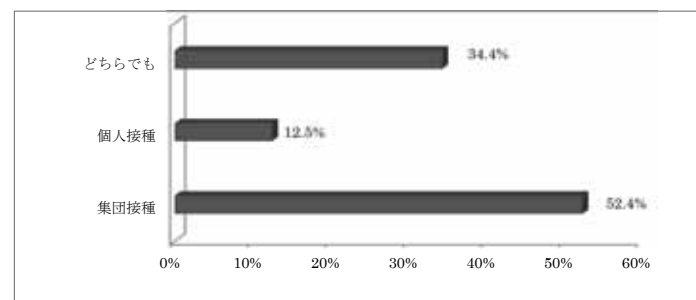


図7 HPVワクチンの摂取方法

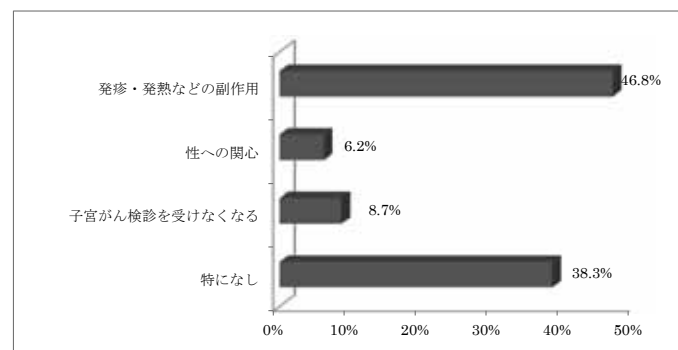


図8 HPVワクチン摂取で心配なこと

6. お子様のHPVワクチンの接種について質問

接種方法については集団接種を希望する保護者が52.4%だった。

発疹・発熱などの副作用について心配している保護者が46.8%だった。

その他の自由記載部分の意見を質的に分析した。

表2に示したように、質的に分析した結果は接種を希望する保護者の中には、性・子宮がんについてもっと知りたい、教えてほしいと考えている保護者がいた。接種を希望しない保護者の中には接種時期が早い、ワクチンの効果に疑問であると回答している保護者がいた。

表2 質的分析結果

<p>性・子宮がんをもっとよく知りたい、教えて、勉強したい。</p> <p>全額補助は嬉しい。是非、接種させたい。 集団接種を。説明してほしい。 わからせて（性教育を徹底させて）からワクチンをしてほしい。 親子で性（教育）について話したい。 デリケートなことなのでどう話すか難しい。</p> <p>HPV、HPVワクチンについて知らない。 親・子どもともHPV、HPVワクチンについて説明してほしい。 費用はどうなるのか。 どこに注射するのか。 ワクチンと一緒にがん検診もするのか。 何回接種するか。 接種できる医療機関を教えてください。</p>
<p>接種を希望しない 小六では早すぎる ワクチンで子どもが勘違いをしないか心配 ワクチンの効果に疑問 副作用についてよく知ってから接種する 新しいワクチンを待つ</p>
<p>ワクチンの接種対象を大人にも拡大して欲しい</p>
<p>子宮がん検診を強制化してはどうか</p>
<p>国はもっと早い対応をしてほしい</p>
<p>アンケート不愉快、親を悩んでいる</p>

表3 地域別比較

質問項目	最高得点	平均値			一元配置分散分析		多重比較で有意なもの
		市部	市部周辺部	農村部	F値	p値	
2)	4	3.01	2.88	2.80	2.978	0.051	—
3)	3	1.66	1.61	1.55	0.932	0.394	—
4)	8	2.18	1.88	1.93	1.763	0.172	—
5)	7	2.74	2.51	2.32	3.223	0.040	市部と農村部 p=0.040
総得点	22	9.65	8.71	8.58	3.909	0.020	市部と農村部 p=0.027

しかし、性・子宮がんをもっと知りたい、教えて、勉強したいと思う保護者の中には全額補助は嬉しい、是非接種させたいと考えている保護者と、接種させたいと考えている一方HPV、HPV ワクチンについてわからない、説明してほしい、どの部位に接種するのか、接種できる医療機関を教えてくださいなど専門的知識を得たいと考えている保護者もいた。

ワクチン接種対象を拡大して欲しい、子宮がん検診を強制化してはどうかなど国に対する要望もあった。

7. 各群の比較

地域別の結果は、表3に示したように、質問項目5)について群間に有意差がみられ (p = 0.040) 多重比較の結果、市部と農村部に有意差がみられた。(p = 0.040)

総得点についても群間に有意差がみられ (p = 0.020) 多重比較の結果、市部と農村部に有意差がみられた。(p

= 0.027)

職業別の結果は表4に示したように質問3)において群間に有意差がみられ、(p = 0.004) 多重比較の結果、二次・三次産業者と医療関係者・教員間 (P = 0.006) と主婦と医療関係者・教員間 (P = 0.035) に有意差がみられた。

質問4)においても群間に有意差がみられ(p = 0.000) 多重比較の結果、一次産業者と医療関係者・教員間 (p = 0.000)、二次・三次産業者と医療関係者・教員間 (p = 0.000)、主婦と医療関係者・教員間 (p = 0.011) に有意差がみられた。

質問5)においても群間に有意差がみられ(p = 0.003) 多重比較の結果、二次・三次産業者と医療関係者・教員間のみ (p = 0.012) に有意差がみられた。

総得点においても群間に有意差がみられ (p = 0.000)

表4 職業別比較

質問	最高得点	平均値				一元配置分散分析		多重比較で有意なもの
		一次産業	二次・三次産業	医療関係者・教員	主婦	F値	p値	
2)	4	2.70	2.84	3.02	3.02	2.079	0.102	—
3)	3	1.53	1.55	1.93	1.57	4.450	0.004	二次・三次と医療関係者・教員 P=0.006 主婦と医療関係者・教員 p=0.035
4)	8	1.50	1.83	2.86	2.06	9.678	0.000	一次と医療関係者・教員 p=0.000 二次・三次と医療関係者・教員 p=0.000 主婦と医療関係者・教員 p=0.011
5)	7	2.25	2.35	3.07	2.77	4.758	0.003	二次・三次と医療関係者・教員 p=0.012
総得点	22	7.98	8.56	10.82	9.43	7.175	0.000	一次と医療関係者・教員 p=0.007 二次・三次と医療関係者・教員 p=0.001

多重比較の結果、一次産業者と医療者・教員間 (p = 0.007)、二次・三次産業者と医療者・教員間 (p=0.001) に有意差がみられた。

IV. 考 察

1. 子宮がんについて

子宮がんの種類、子宮頸がんは早期発見、早期治療にて治療できる、子宮頸がんの原因、子宮頸がんの発症年齢若年化などの基礎的な知識については半数が知っている」と回答した。地域特性、職業特性においても差はみられなかった。これは、最近の子宮頸がん予防の啓発運動、子宮がん予防をマニフェストに掲げたタレントの国会への出馬、発言もありメディアを通して知識を得ることが多かったのではないかと考えられる。

2. 子宮がん検診について

子宮がん検診については20歳以上が対象である事を知っていると回答している保護者は45.8%だった。市町村にて実施されている検診が子宮頸がんに対しての検査であることを知っている」と回答した保護者は51.3%だった。市町村にて行われている子宮がん検診は定期的に2年毎行われている」と知っている」と回答した保護者は63.1%だった。子宮がん検診については概ね知っていると回答した保護者が多かった。河合らは子宮がんに関する知識がないと思う者に子宮がん検診の受診経験が少なかった」と述べている³⁾。今回本調査では実際対象者が子宮がん検診を受けているのか質問がない。子宮がん検診に対する知識を問うのであれば実際検診をうけているかどうかの問いは必要だったのではないかと考える。

子宮がん検診については、検診を受けるように市町村

にて薦められているにもかかわらず、検診率が20%であるという報告がある⁴⁾。今回、この調査にて実施した地域における子宮頸がん受診率は把握できていないが平成21年度青森県市町村別がん検診受診率をみると実施した地域の中で弘前市が29.7%と高く、田舎館村が16.9%と低かった。青森県平均は25.8%、全国平均は21.0%である⁵⁾。

青森県においても地域において子宮がん検診受診率に差がある。その原因はどこにあるのか、各市町村別における健康教育について今後調査が必要であると考え。

検診については知っている」と回答した保護者が多いが結果として受診率が低いその背景には、子宮がん検診はデリケートな部分の健診であり、産婦人科しかできない検診である。受診しにくい環境があると考えられる。最近学会等においても助産師によるスミア採取の講習が行われているが、男性医師ではなく助産師が実施するなどうけやすい環境づくりが必要であると考え。また、日本には子宮頸がんに対する教育プログラムが行われていない。そのことも受診率が上がらない原因と考える。今野⁶⁾は日本の学校カリキュラムでは、がん、検診、ワクチンに関してほとんど触れていないと述べている。また、日本では検診受診率が低い理由は、国民の多くががん検診について教育されておらず、検診がどのようなものであるか、どこに行ったら受けられるかどれだけ有効なのかを知らないことにあると述べている。そのことから今後の健康教育は重要である。

4. ヒトパピローマウイルスについて

HPVについては全体的に半数以上が知らない」と回答している。HPVについては専門的知識が必要なことから理解している保護者が少なかったと考えられる。これ

は、職業別特性の分析にて医療関係者・教員と一次産業者、二次・三次産業者、主婦とを比較するとすべてにおいて医療関係者・教員が平均値は高かった。この結果をみても理解できるように知識を得やすい環境がある、ないかが専門的な知識を得ることに大きく影響すると考えられる。

5. HPV ワクチンについて

HPV ワクチンについては、子宮頸がんは HPV ワクチンを接種することによりほぼ予防できると回答した保護者は 56.1%、HPV ワクチンを接種しても、子宮がん検診を受ける必要があるに知っているという回答した保護者が 59.6%だったが、そのほかの項目においては半数以上が知らないという回答している。地域特性による分析においても HPV ワクチンについてのみ市部と農村部に有意差がみられた。職業特性においては、医療関係者・教員と二次産業者・三次産業者について有意差がみられ、平均値は医療関係者・教員が高かった。このことも HPV と同様に専門的な知識を得やすい環境にあるか、ないかに影響があると考えられる。質問項目にどのようなところで情報を得たかについての項目を加えると詳細に分析できたのではないだろうか。

6. HPV ワクチン接種について

HPV ワクチン接種については、52.4%が集団接種を希望しており、HPV ワクチン接種をすることで心配なことは副作用であるが 46.8%であった。HPV ワクチン接種率をあげるためには予防接種の方法については今後検討する必要がある。副作用については起こり得る副作用については詳しく説明をする必要があると考え、接種する本人が副作用を十分理解し接種するかしないかの決定をする必要があると考えられる。

自由記載部分では性・子宮がんをもっと知りたい、教えて、勉強したいという保護者と接種を希望しないという保護者に分類できた。性・子宮がんをもっと知りたい、教えて、勉強したいと述べた保護者の中では全額補助はうれしい、是非接種させたいと思う一方、HPV、HPV ワクチンについて何も知らないという保護者が多かった。ワクチンと一緒に子宮がん検診もするのかなどの意見もあった。アンケートの結果と同様に HPV、HPV ワクチンの専門的なことを理解していないということがわかる。

多くの医師がワクチンの効果だけでは子宮頸がんは撲滅できない、ワクチンと検診を組み合わせることが必要である⁷⁾と述べているがそのような情報が伝わりやすく、ワクチンの無料化ということだけが表面化されたよ

うにも考えられる。

接種を希望しないという保護者の中では小学 6 年生の接種では早すぎると思うという意見があるがこれは性に対し寝た子をおこすことになるのではという保護者の懸念があるものと考えられる。また、ワクチンを接種すれば子どもが大丈夫だと勘違いするのではないかと心配であるという意見があるがこれは、性行為の氾濫につながるという懸念がある。このことより思春期における性教育の実施の必要性、思春期教育時のがん検診についての説明、思春期ワクチンについてなど最初の意識づけが必要になると考える。

思春期層への説明の際は「まだ子どもだからわからないだろう」という態度ではなく法的同意が完全にできない場合であっても個人として親権者等の法的同意を得た上で、本人からも賛意を得るインフォームド・アセントが重要であると考えられる。

V. 結 論

中南津軽地区において、

1. 子宮頸がんについて基礎的な知識、検診についての知識はある。
2. HPV、HPV ワクチンについては認識がうすく、知識が少ない。
3. ワクチン接種したいと考える一方ワクチンに対して疑問が残る保護者がいる。
4. 子宮頸がん、HPV、HPV ワクチンについて情報を必要としている保護者が多い。

謝 辞

本研究を行うにあたりご協力くださいました中南津軽地区の保護者の皆さま、中南教育事務所、小学校校長、担任の先生、統計についてご指導くださいました本大学、竹森先生、田中先生、長谷川先生に深く感謝致します。

(受理日 2012 年 2 月 8 日)

引用文献

- 1) 厚生労働省：2008 年人口動態統計：http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/kakutei07/
- 2) konnoR, et al : Int J Gynecol Cancer. 9 (5) : 905-911, 2009
- 3) 河合晴奈 高山紗代 今井美和：子宮がん検診の受診行動に関わる因子の検討. 石川看護雑誌. 7 : 63-64, 2010

- 4) 人口動態統計（厚生労働省官房統計情報部編）
- 5) 青森県市町村別がん検診受診率（平成 21 年度地位保健・健康増進事業）：<http://gan-info.pref.aomori.jp/public/index.php/s14/c56/98-98.html>
- 6) 今野 良：子宮頸がん：HPV ワクチンとがん検診による予防. *がん看護*. 16 巻 5 号：543, 2011
- 7) 野田起一郎他：子宮頸がん撲滅をめざして. *HPV Insights*. 6：2-6, 2010

参考文献

青木陽一：子宮頸癌と HPV 検診とそしてワクチンと. *琉球医学会誌*. 26 (3・4)：2007

荒川一郎 新野由子：若年女性の健康を考える子宮頸がん予防ワクチン接種の意義と課題. *厚生指標*. 56 (10)：2009

船越真生：早期子宮頸癌患者（CIS/ I 期）の high risk HPV 感染率は上昇し年齢は若年化している. *秋田医学*. 31：2004

河合晴奈 高山紗代 今井美和：子宮がん検診の受診行動に関わる因子の検討. *石川看護雑誌*. 7：2010

川名 敬：ヒトパピローマウイルス（HPV）とは. *思春期学*. 28 (1)：2010

今野 良：子宮頸がん予防 HPV ワクチンの医療経済. *臨床婦人科産科*. 64 (3)：2010

Sharon Hanley, 今野 良：子宮頸がん予防と HPV ワクチン. *看護技術*. 12：2009

斎藤勝他：子宮頸がん検診への対応. *青森臨産婦誌*. 21 (1)：2006

笹川寿之：ヒトパピローマウイルス感染症. *思春期学*. 19 (3)：2001

笹川寿之：ヒトパピローマウイルス（HPV）ワクチンの現状と課題. *モダンメディア*. 55 (10)：2009

笹川寿之：正しく理解したい子宮頸がんの基礎知識. *看護技術*. 12：2009

滝川雅也：教職員に対する子宮頸がん予防ワクチンの意識調査の検討. *現代産婦人科*. 58 (2)：2009

滝川雅也：性教育活動への構成的グループエンカウンター導入と子宮頸癌予防ワクチンの意識調査. *医学のあゆみ*. 232 (4)：2010

滝川雅也：子宮頸がん予防ワクチンの意識調査から見る医師と教育現場の協力について. *徳島県医師会会報*. 464：2010

国立がん研究センターがん対策情報センターがん情報サービス <http://ganjoho.ncc.go.jp>

日本産婦人科学会, 日本小児科学会, 日本産婦人科腫瘍学会. ヒトパピローマウイルス（HPV）ワクチン接種の普及に関するステートメント：2009. <http://www.Jsog.or.jp>

Attitudes regarding uterine cervical cancer and the human papillomavirus (HPV) vaccine ~ Results of a survey conducted in the Chunan-Tsugaru district of Aomori Prefecture ~

Yoko Kamizono¹⁾, Ryoko Saitou¹⁾, Ariko Kodama²⁾, Hisako Ito¹⁾

- 1) Department of Nursing, School of Health Sciences, Hirosaki University of Health and welfare
(3-18-1 Sanpinai Hirosaki Aomori Japan 036-8102)
- 2) Department of Medical Technology, School of Health Sciences, Hirosaki University of Health and welfare
(3-18-1 Sanpinai Hirosaki Aomori Japan 036-8102)

Abstract

The purpose of this survey was to gauge the attitudes of parents and other guardians of sixth grade girls in the Chunan-Tsugaru district of Aomori Prefecture regarding uterine cervical cancer and the HPV vaccine. The results of this survey will provide basic reference material for future health education and community health activities aimed at the prevention of uterine cervical cancer. The authors designed the questionnaire, which was distributed to parents and other guardians through the principal of each elementary school in the area. The questionnaire was then collected by individual homeroom teachers and returned by mail to the authors. 73.5% of the questionnaires were filled out and returned.

The questionnaire asked for written opinions regarding uterine cancer, examinations for uterine cancer, HPV, the HPV vaccine, and being vaccinated with the HPV vaccine. The results of the survey showed that the respondents had basic knowledge of uterine cancer and the examination for it, but they showed only slight understanding of HPV and the HPV vaccine. The authors concluded that more information needs to be disseminated regarding uterine cervical cancer, HPV, and the HPV vaccine.

Key Words: Uterine cervical cancer, HPV virus, HPV vaccine

